

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成25年7月12日
【四半期会計期間】	第39期第1四半期（自平成25年3月1日至平成25年5月31日）
【会社名】	株式会社ポプラ
【英訳名】	POPLAR Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 目黒 真司
【本店の所在の場所】	広島市安佐北区安佐町大字久地665番地の1
【電話番号】	(082)837-3500(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 中間 昭登
【最寄りの連絡場所】	広島市安佐北区安佐町大字久地665番地の1
【電話番号】	(082)837-3510
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 中間 昭登
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期連結 累計期間	第39期 第1四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自平成24年 3月1日 至平成24年 5月31日	自平成25年 3月1日 至平成25年 5月31日	自平成24年 3月1日 至平成25年 2月28日
営業総収入(千円)	13,990,018	13,880,452	56,421,270
経常利益又は経常損失( ) (千円)	65,867	184,835	249,321
四半期純損失( )又は当期純利 益(千円)	99,643	201,920	5,832
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	94,298	160,962	47,694
純資産額(千円)	6,958,411	6,840,278	7,050,869
総資産額(千円)	19,387,149	19,862,602	19,118,419
1株当たり四半期純損失金額 ( )又は1株当たり当期純利益 金額(円)	10.06	20.38	0.59
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	35.9	34.4	36.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 営業総収入には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第39期第1四半期連結累計期間及び第38期第1四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、第38期については潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による金融緩和をはじめとする経済政策への期待感から株価の上昇や円安基調など景気回復の兆しが見られる半面、個人消費のトレンドを変化させるまでにはいたっておらず、小売業にとっては依然として厳しい状況が続いています。

このような状況のもと、当社グループは、お客様第一、顧客満足のさらなる向上にむけた戦略の実現に向け中期戦略NEXTの取り組みを加速しています。

#### 業務改革の状況

中食発注改革では直営店で成果を上げている「中食マックスシーク」を加盟店のフラッグシップ店への導入を開始、常に売場の豊富感を維持することでお客様に満足いただける店づくりを進めています。また、ビッグデータの解析により、立地、顧客層、時間帯に応じた顧客洞察をもとにした、立地適合型の商品展開・売場展開の実験を開始しています。

#### 新規サービスの状況

多様化する決済手段への対応では、4月より実施された交通系ICカードの相互利用の開始に合わせて、交通系ICカードのチャージ機能やクレジットカード決済機能の追加を実施、お客様のさらなる利便性を向上しました。

#### 新規出店の状況

「生活彩家天満屋岡山医療センター店」ほか病院店舗4店、「生活彩家千葉市役所店」など合計13店舗の出店（閉店8店舗、純増5店舗）を実施、また日本プロバスケットボールリーグ所属の「島根スサノオマジック」とコラボした「ポプラ松江学園通り店」と「ポプラ出雲駅南店」の2店舗のリニューアルオープンや、『鳥取県みんなで支え合う中山間地域づくり総合支援事業』に賛同した2号車目の移動販売車両の稼働など、地域との連携活動を進めました。

これら継続的に進めている構造改革、業務改革による効果が出始めているものの、個人消費の回復基調はなお鈍く、当第1四半期連結累計期間の業績は、チェーン売上高21,063百万円（前年同期比4.9%減）、営業総収入13,880百万円（同0.8%減）、営業損失192百万円（前年同期実績：営業損失80百万円）、経常損失184百万円（同：経常損失65百万円）また、四半期純損失201百万円（同：四半期純損失99百万円）となりました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な売上高は、次のとおりであります。

#### （卸売上）

当第1四半期連結累計期間におけるフランチャイズ加盟店舗に対する卸売上高につきましては、消費の低迷などの影響により、2,785百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

#### （小売売上）

当第1四半期連結累計期間における直営店舗の小売売上高につきましては、直営店舗数の増加などの影響により、9,754百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

なお、当社グループは、コンビニエンスストア事業のみを報告セグメントとしているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は前連結会計年度末に比較し478百万円増加し6,215百万円(前連結会計年度末比8.3%増)となりました。これは、主に現金及び預金が622百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は前連結会計年度末に比較し266百万円増加し13,646百万円(前連結会計年度末比2.0%増)となりました。これは、主に有形固定資産が172百万円増加したこと及び無形固定資産が69百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は前連結会計年度末に比較し942百万円増加し7,756百万円(前連結会計年度末比13.8%増)となりました。これは、主に仕入債務が420百万円増加したこと及び預り金が326百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は前連結会計年度末に比較し12百万円増加し5,265百万円(前連結会計年度末比0.2%増)となりました。これは、主にその他の固定負債が17百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比較し210百万円減少し6,840百万円(前連結会計年度末比3.0%減)となりました。これは、主に四半期純損失201百万円の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,160,072
計	36,160,072

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年7月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,040,018	10,040,018	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	10,040,018	10,040,018	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年3月1日～ 平成25年5月31日	-	10,040,018	-	2,410,137	-	2,649,164

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしておりま  
す。

【発行済株式】

平成25年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 133,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,878,200	98,782	-
単元未満株式	普通株式 27,918	-	-
発行済株式総数	10,040,018	-	-
総株主の議決権	-	98,782	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年5月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ポプラ	広島市安佐北区安佐 町大字久地665-1	133,900	-	133,900	1.33
計	-	133,900	-	133,900	1.33

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は134,165株であります。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,356,837	2,979,253
受取手形及び売掛金	203,454	206,419
商品及び製品	1,390,843	1,449,044
原材料及び貯蔵品	22,719	22,488
その他	1,772,672	1,565,711
貸倒引当金	8,810	7,105
流動資産合計	5,737,715	6,215,811
固定資産		
有形固定資産		
<b>自社所有有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,780,884	1,799,401
土地	3,002,924	3,038,305
その他(純額)	1,778,797	1,751,375
<b>自社所有有形固定資産合計</b>	6,562,606	6,589,082
<b>貸与有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,561,302	1,677,428
土地	698,497	698,497
その他(純額)	109,848	140,148
<b>貸与有形固定資産合計</b>	2,369,649	2,516,074
<b>有形固定資産合計</b>	8,932,255	9,105,157
無形固定資産	820,461	889,612
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,026,712	2,998,841
その他	690,951	739,443
貸倒引当金	89,675	86,263
<b>投資その他の資産合計</b>	3,627,987	3,652,020
<b>固定資産合計</b>	13,380,704	13,646,790
<b>資産合計</b>	19,118,419	19,862,602

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,653,824	3,069,447
加盟店買掛金	1,053,226	1,058,411
預り金	1,442,599	1,769,575
未払法人税等	122,846	35,660
賞与引当金	44,383	9,780
ポイント引当金	7,407	7,246
その他	1,490,317	1,806,769
流動負債合計	6,814,603	7,756,890
固定負債		
退職給付引当金	293,159	308,262
資産除去債務	1,112,345	1,108,378
長期預り金	1,872,156	1,855,605
その他	1,975,284	1,993,187
固定負債合計	5,252,946	5,265,434
負債合計	12,067,550	13,022,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410,137	2,410,137
資本剰余金	2,650,468	2,650,468
利益剰余金	2,002,787	1,751,336
自己株式	92,245	92,344
株主資本合計	6,971,148	6,719,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,721	120,680
その他の包括利益累計額合計	79,721	120,680
純資産合計	7,050,869	6,840,278
負債純資産合計	19,118,419	19,862,602

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
<b>営業総収入</b>		
売上高	12,948,099	12,834,471
営業収入	1,041,918	1,045,981
営業総収入合計	13,990,018	13,880,452
<b>売上原価</b>	10,215,292	10,024,189
営業総利益	3,774,726	3,856,262
販売費及び一般管理費	3,855,628	4,048,296
営業損失( )	80,902	192,033
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3,291	3,859
受取保険金	4,160	5,495
貸倒引当金戻入額	4,530	1,516
その他	10,446	9,328
営業外収益合計	22,428	20,200
<b>営業外費用</b>		
支払利息	4,874	10,832
その他	2,519	2,169
営業外費用合計	7,393	13,002
経常損失( )	65,867	184,835
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	114	12
開発負担金収入	-	50,000
その他	-	244
特別利益合計	114	50,256
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	281	218
減損損失	855	23,010
店舗閉鎖損失	7,714	7,868
資産除去債務履行差額	-	11,984
その他	-	2,702
特別損失合計	8,851	45,784
税金等調整前四半期純損失( )	74,605	180,363
法人税、住民税及び事業税	27,055	26,696
法人税等調整額	2,016	5,139
法人税等合計	25,038	21,556
少数株主損益調整前四半期純損失( )	99,643	201,920
四半期純損失( )	99,643	201,920

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	99,643	201,920
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	5,344	40,958
その他の包括利益合計	5,344	40,958
四半期包括利益	94,298	160,962
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	94,298	160,962
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結会計期間において、連結の範囲又は持分法適用の範囲の重要な変更はありません。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
減価償却費	140,836千円	234,245千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	49,530千円	5円	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	49,530千円	5円	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」(付帯事業としての「食品製造卸事業」を含む)を主とし、「ドラッグストア事業」「保険代理店事業」及び「不動産管理事業」を行っております。

「コンビニエンスストア事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」(付帯事業としての「食品製造卸事業」を含む)を主とし、「ドラッグストア事業」及び「保険代理店事業」を行っております。

「コンビニエンスストア事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
1株当たり四半期純損失金額	10円06銭	20円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	99,643	201,920
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	99,643	201,920
普通株式の期中平均株式数(株)	9,906,031	9,905,978

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月9日

株式会社ポプラ

取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポプラの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ポプラ及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。